

たかはぎし 議会だより

No.119

2012年8月6日 発行

発行 高萩市議会
発行責任者 議長 吉川 道隆
編集 高萩市議会だより
編集特別委員会
〒318-8511 茨城県高萩市春日町3-10
電話(0293)23-5373



東小学校の5年生児童が、前浜海岸の花壇にハマギクを移植しました

主 な 内 容

市政に対する一般質問	2
議案に対する質疑	6
討 論	7
議案等審議結果	8

去る6月8日から22日までの15日間の日程で、第2回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の制定及び一部改正、平成24年度補正予算ほかについて提案され審議しました。また、決議案1件、意見書案1件が議員提案され審議しました。

平成24年第2回定例会

去る4月24日、第1回臨時会が開かれ、農業委員会委員の推薦ほか審議しました。

平成24年第1回臨時会

岩倉幹良 議員

任期付職員採用について

質問 3月25日に実施された任期付

職員の採用に関しては、職員の採用に関する規則で、試験及び選考の実施に公正を期するため、試験委員会を置くことと規定されていることからして当然試験委員会が設けられた上で、採用基準を決めることから始まって試験を実施し、採用を決めたものと理解しております。しかるに今回、委員会に職員以外の委員である識見者2名が出席しておりませんでしたので理由を尋ねましたら、委員会開催の知らせを出していないとのことでした。当然のこととして知らせがなかったのだから出席できるわけがない。正式な委員会を開かずに職員を採用したことには、重大な瑕疵が生じている。

副市長 この委員会につきましては委員6名のうち4名が出席した中で協議されており、ことから、会議は適正に行われたものと考えております。しかしながら議員ご指摘のとおり2名の識見者に対し招集の通知を出していないことにつきましては、事前に識見者の了解を得てはいるものの、委員会の公正性の疑念を抱かせてしまったことについては、手続きの部分に不適當な部分があったものと考えている。委員会を招集し事務を総理する委員長といたしまし

て、ここでおわびいたします。今後はすべての委員を招集するなど職員の採用に関する規則等に基づきまして、適切に対応してまいりたいと考えております。委員会の開催手続きに一部不適當と思われる部分があることは認識しておりますが、委員会自体適切に行われたものと考えておりますので、採用自体につきまして影響を及ぼすものではない。

質問 ただ今副市長からメンバー6名のうち4名が出席しているので委員会は適正に行われた、職員以外の識見者2名については事前に通告して了解をもらっているのでは問題はないと。副市長には就任早々誠に恐縮に存じますが、ばかなことをおっしゃらないでください。識見者2名には事前に通告しているもので、市内部の者4名のみで、つまり出席者が過半数を超えているので会議は適正に行われたとの主張ですが、こんな言い訳は通らない。今回の採用には重大な瑕疵があり、任期付職員の採用を認めるわけには行かない。

台風に前浜海岸に打ち上げられた流木類



台風に前浜海岸に
打ち上げられた流木類

寺岡七郎 議員

中間処理施設について

質問 中間処理施設が現在、高萩市

には1件もなく、おどろくべき状態が続いております。中間処理施設は社会的に必要な施設であることは議論の余地がないところであります。市長は産業廃棄物処理施設反対と言っておりますが、この認識は誤りであり、今は混合処理施設であり一般廃棄物処理施設と産業廃棄物処理施設は同一施設であります。高萩のごみ処理をしている勝田環境は、以前は産業廃棄物処理施設とっておりますが、現在は混合処理とっております。従って産業廃棄物処理施設反対とは一般廃棄物処理施設反対ということと同じです。現在他は他の自治体に頼らないとごみ処理ができない。しかも今後のごみ処理方針がまったく進んでいない状態です。今後のごみ処理のあり方として三択あると思います。第一に広域でごみ処理をして行くか、その場合処理単価当たり4万5000円です。

第二、現在勝田環境で処理しておりますが、その場合2万5700円。第三、高萩市に民間処理を利用して行くか、その場合処理単価は1万円台であります。また、財政メリットは年間5億円を超え120名を超え

る地元雇用計画があります。しかし市長は中間処理施設はつくらせないと断言しているが、その理由についてはまったく明らかにしていない。また、中間処理施設には反対であるが原発の再稼働については、条件付きで賛成という、これは驚くべき見解であります。原発より中間処理施設は怖い施設であると理解している。どうして原発には条件付きで賛成で中間処理施設には反対なのか、その違いについて説明を。

市長 中間処理施設の誘致については反対して行く考えであります。そのベースになっっているのは私の選挙公約であり政治信念であります。



質問 市長は相変わらず私の質問には答えていない。選挙公約とか政治信念とは自分のためにあるのではなく市民の生活を守るためにある。私が聞いているのは選挙公約が政治信念に至る理由であります。想定できるのは環境問題しかない。環境問題があるので私は反対だと言うならば議論の余地はある。ところが説明がない。環境問題で行くならば排気、排水、騒音、悪臭いろいろあります。一切そのことには触れていない。

（第119号）

菊地正芳 議員

通学路の安全対策について

最近各地で通学途中の児童と保護者を巻き込んだ悲惨な事故が相次いでいる。通学路の安全確保・対策を急がなければならない。公明党は4月26日に「通学路の安全対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、通学路の安全対策の具体的検討を開始した。また、公明党には通学路の安全確保に力を入れ、進めてきた歴史がある。特に平成3年、全国の国会議員、地方議員、党員ら延べ4万3000人が一緒になって取り組んだ通学路総点検は、その代表的な例である。平成7年、平成11年にも全国的に「通学路安全点検調査」が実施された。こうした公明党の運動が発端となった「通学路総点検」は、国の道路整備5カ年計画や交通安全基本計画、更に全国交通安全運動のなかにも盛り込まれ建設、警察行政のなかで一つの施策として根付いてきたのである。今回、公明党は5月16日政府に対し緊急提言を行った。それを踏まえ、文科省、国土交通省、警察庁と共に通学路での事故の再発防止に向けた対応を協議し、既に各自治体に対し、通学路の安全点検の実施を通知していると思うが対応について伺う。更に①通学路周辺の防犯灯、歩道や白線、バス停などの安全対策・整備状況、②市道206号線と

県道高萩停車場線の交差点（東側）は、歩道が狭いうえに電柱があるため、子供達は身を縮めながら通行しているハード面での対策、③高萩小学校と秋山小学校



は、通学路が国道でありながら十分な歩道が確保されていない国道461号の安全対策について伺う。

市民相談体制の充実について

「うつ病」は、病院での早期発見、早期治療が欠かせなく、遅れるほど回復率が低くなるおそれがある。しかし、病院に行く事に抵抗があり、ためらっているというケースもある。そこで有効な手段として「心の体温計」メンタルヘルスチェックがある。市としても導入すべきと思うが見解を伺う。

遠隔地自治体との連携について

東日本大震災をきっかけに、災害情報の発信機能の確保が重要なテーマになっている。市役所が甚大な被害を受けた際に、HPの更新用サーバも使用不能になる可能性もあり、そうした非常時に住民への情報発信手段が断たれることを防ぐ、有効な手段として今、注目されているのが、災害時に遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みである。災害情報の発信機能の充実・強化を図るためにも取り組むべきと思うが見解を伺う。

大森要二 議員

21世紀高萩ビジョンと再生可能自然エネルギーについて

質問 21世紀高萩ビジョンのこのころ

の里シティづくりを示された文化の里づくりでは、松岡の歴史を生かしたまちづくりに取り組むこととしていく。その取り組みの具体的な考え方と基本的な取り組み方について伺いたいします。次に再生可能自然エネルギーについて質問いたします。我が国のエネルギー対策には大変複雑な問題が多いが、原子力に代わるエネルギー代替案の一つであります、再生可能自然エネルギーの利用、市の考え方と現在の取組みについて伺いたいします。

市長 21世紀高萩ビジョンについて

は、私は市長就任以来取り組んでいる大きな市の方向性の政策でございします。このころの里シティ、文化の里は歴史的環境が残る松岡小学校内に「松岡藩藩校就將館」が併設されるなど地域の歴史を今に伝える場所となっておりします。中山家から寄贈いただきました、松岡小学校内にある蔵なども破損の修復を現在進めております。

市民生活部長 再生可能自然エネルギーの利用につきまして

は、再生可能自然エネルギーの利用につきましては、市環境基本計画において、地球温暖化対策の一つと位置づけています。国、県の制度を活用して蓄電設備と併せて

太陽光発電システムの設置を計画しています。

教育部長 文化の里づくりとして取り組んでまいりました、穂積家住宅では高萩茶房、ひな人形まつりを開催。郷土資料室「松岡藩藩校就將館」では、展示物を通して竜子山城から松岡城、松岡藩に続く地域の歴史の紹介、小学生を対象に高萩の三英傑を学ぶ萩っ子歴史講座を開催したところでは、

高萩ビジョンについては、これから松岡地区での取組みを全国に発信して行く必要があると思います。歴史的な縁で友好都市の盟約を結んでいる新庄市や飯能市の連携を深めながら、取り組んで行くことが有効的だと思います。再生可能エネルギーについてですが、太陽光発電のことは了解いたしました。農業用水を活用した小水力発電について補助制度があると言われておりますが、高萩市の大自然を活用したエネルギーの確保が今後の大きな課題として情報収集をされ、今後も地域の活性化という

観点を踏まえながら、市政経営に連携されることを切に要望いたします、私の質問といたします。



平 正三 議員

東海第2原発問題について

質問 市長は、市民団体の公開質問状に「エネルギー供給の代替案が示されない状況では再稼動を認めざるを得ない、東海第2原発については、県の原子力安全委員会と審議会の答申、そして地元の意向をベースに判断する」と回答している。具体的に改めてお聞きしたい。

市長 東海第2原発の運転再開に当たっては、安全性が確保されなければ、再稼動は認められない。原発依存から脱却をし、多様な電源確保を推進していくべきである。

花貫・関根川の洪水対策について

質問 二つの河川とも中州が発達し、河川としての機能が大きく阻害され、昨年の集中豪雨で河川が増水し、洪水の危険性があった。河川周辺の住民から、中州の浚渫の要望がだされている。3月議会の市長の施政方針の中で、花貫川、関根川の改修、浚渫事業を県と連携・協議して進めていくと述べられている。両河川のこれまでの浚渫事業の取り組みと今後の取り組みについて伺いたい。

建設経済部長 関根川について、昨年は竜子川の合流付近から下流100メートルの土砂の浚渫を行った。

現在は、県高萩工事事務所河川課の職員と市の建設課の職員が一緒に現地を確認し、危険箇所の順位を定め、実施することになっている。花貫川については、昨年度より秋山地区の改修工事が始まった。総合流域防災事業の津波対策として、24年度に地質調査、設計を内容としている。関根川も広域河川改修事業で、津波対策として地質調査、設計を行う。



花貫川の中州

(その他の質問)
○孤独死・孤立死対策について

我妻康伸 議員

子育て支援について

質問 現在、高萩市においては、国の状況を上回る勢いで少子高齢化が進行しております。加えて、家庭の子育て力や地域力が、近年、低下している指摘されております。このような状況を踏まえると、今までよりもさらに踏み込んで、「子育て支援」を充実させなければならぬと考えております。最初に今年度「萩っ子支援室」を設置されましたが、具体的な活動状況と今後目指すものを教えていただきたい。次に、要保護児童対策地域協議会の役割と市に寄せられた児童虐待の相談件数について質問いたします。高萩市の場合、ここ数年どのような状況であるのか、また具体的にどのような対応をしているのか伺いたいと思います。

健康福祉部長 平成24年度から、健康福祉部社会福祉課内に「萩っ子支援室」を設置しました。具体的な業務は、①要保護児童対策地域協議会の運営や家庭児童相談室の対応②子ども関連の総合窓口のあり方の調査研究③未就学児のより良い教育のあり方について④つどいの広場や放課後児童クラブなどの運営の充実についてなどがあげられます。要保護児童対策地域協議会は、平成22年度から児童相談所や学校などの各関係機関

と連携を図り、協力体制の充実を図るため設置したところであります。また児童虐待数は、ここ数年増加傾向にあり、平成23年度の相談件数は25件となっております。

質問 市長は高萩市の子育て支援につきまして、今後どのように行きたいのかお答え願います。

市長 子育て支援の状況は、他市と比較して中の上くらいに位置していると考えています。保護者が安心して子供を産み、育てることができる支援づくりが施策として求められます。保育政策と労働政策が、つまり両立支援を図っていくことが重要であります。

質問 私は、高萩で子育てして良かったと思えるようにしたい。そして育った子どもがまた高萩市で自分の子どもを子育てしたいと思うような環境をつくっていかねければならないと考えております。高萩市の子育て支援が一層充実したものとなるよう要望して、質問を終わります。



つどいの広場

今川敏宏 議員

1. 高萩市の復興について

(交付金を最大限に活かすために)

- ① 高萩市防災計画(市総合計画、温暖化防止計画との整合性を)
- ② 防災・減災ニューディールという考え方(公明党の政策提言)
- ③ 高萩ブランドの商品化・定着化と地場産業振興センターの必要性
- ④ 固定資産等税収に関わる不動産資産の状況と影響と対応
- ⑤ 放射線対策と責任主体者(公私とも同じ被害者ではないか?)
- ⑥ 消防バイク隊の提案

2. 夏の猛暑対策と電力対策について

(昨年6月議会での提案に対する市の対応と実践、今年度の施策)

- ① 学校関係
- ② 公共施設関係
- ③ 市民一般家庭関係
- ④ 簡易安価ミストシャワーの提案(お金と電気を使わずに猛暑対策)
- ⑤ 節電実行計画の策定
- ⑥ 省エネ照明器具の効果と提案

3. 地域コミュニティについて

(地域コミュニティの大切さ、いかに再構築し存続させるか)

- ① 常会についての再確認
- ・ 成り立ちと経緯
- ・ 市行政との関係と役割、法的根拠

の有無、組織図化は可能か?
・ 常会の現状(加入率と地域性の傾向)

② 常会加入者と未加入者の公平性

・ 常会費の負担

・ 地域草刈り清掃

・ 地域行事の参加権

・ 他地域団体との親交

③ 各種寄付金負担の意味

・ 社協、消防団、歳末助け合い、赤い羽根募金への寄付

・ 防犯灯等の電気料金

④ 社会福祉協議会の役割と負担と今後の課題

・ 常会の衰退が進むと地域福祉を担う社協の負担が大きくなる懸念

・ ボランティアの限界と対策

⑤ 現実に適ったコミュニティの構成と構築

・ 市民全体の公平性を第一義とすること

・ 一律的構成組織にすることの困難さ

・ ゴミステーショングループ割、仲間割、未加入者割などの設定



消防バイク



簡易安価ミストシャワー

小宅 誠 議員

東地区津波避難について

質問 東地区には約6000名が居住しています。津波避難発令時に一時避難場所として、受け入れ可能人数はどう算出されているのか。また、高浜市営住宅に外階段を設置して屋上を高所避難所とすると、収容人数はどうなるのか。

総務部長 市営住宅、東小学校、高萩中学校が一時避難所として利用可能であった場合は、内閣府津波避難ビル等ガイドラインで試算しますと、約8000人が避難できることになり。計算上は東地区の住民すべてが避難可能と理解している。

質問 住民の避難経路は、現在東地区から駅西地区へ、常磐線を越えなければならぬ。しかし4本の経路ではパニックです。災害時に限定した線路通行帯の想定はあるか。

総務部長 ことし3月7日に、JR東日本(株)と締結した地震等大規模災害に関する基本覚書で、津波対策として迅速な避難誘導ができるよう相互協力を合意しており、この規定に基づき、現在新たな避難経路の指定が可能かどうか協議してまいります。

して、周辺の住宅では、床上、床下浸水の津波被害がでた。その対策はどのように対処するのか。

建設経済部長 花貫川、関根川河口付近には、それぞれ二つの排水路が合流しています。高浜排水路にはスライドゲートが設置してあり、開閉の管理を再検討しています。また、関根川に接続する有明水路は、県が十数年前に行った、河川改修工事によりフラップゲートを取り外されたままだった。このことを重視して、県高萩工事事務所にフラップゲートの設置を要望、あわせて関根川河口の堤防のかさ上げ工事についても早急着工を申し入れています。



関根川河口



花貫川河口

質問 震災時の津波により花貫川河口付近では5m、関根川では2.8mの潮位が観測された。それが河口付近に接続している排水路より逆流する。

7年後開催決定、茨城国体について
質問 開催に向けて、企画と計画は。教育長 茨城県での開催は、昭和49年以来45年ぶりの開催となります。高萩市では、高校野球、ボクシング、卓球、軟式野球のいずれかの種目の開催を希望しております。市体育協会を中心に関係団体と連携し、競技種目が決定後、具体的な取り組みを検討して行きたいと考えています。

議案質疑

第1回臨時会に提案された議案
に対して次の質疑がされました。

議案第39号 平成24年度高萩市
一般会計補正予算(第1号)

菊地正芳 議員

質問 防災井戸、公営住宅避難設備整備事業、海拔表示板設置経費について、それぞれの事業内容について

総務部長 防災井戸については、昨

年の大震災で市民に水の供給がいかなかったそれを踏まえ、水の確保、防災拠点、避難所の強化であります。学校に7か所、福祉センターに1か所設置いたします。海拔表示板は、調査をもとに300か所、主に電柱への設置を予定しております、電柱がない箇所についてはシールまたは簡易的な看板による表示を想定しています。

建設経済部長 公営住宅避難設備整備事業については、海岸部住民の方々を津波から守るため、既存の公営住宅に外階段を設置し、緊急避難ビルとして活用できるよう整備します。24年度に実施設計委託を行い、

25年度から27年度にかけて実際の外階段、あるいは屋上との手摺りを予定しています。

再質問

現在4トン給水車そして給水ポイントも増やす計画ができていて、しかも学校にはプールがある、無い学校に掘るのは理解できるが、全学校に井戸を掘る必要があるのか？民間の井戸を活用する考えはないのか？海拔表示板設置は、住民の意識啓発と言う意味で住民を巻き込んだ方法で行うべきと思う。公営住宅避難設備整備事業は、屋上に例えば簡易トイレや水、ブルーシートなど備蓄が必要と思うが見解を伺う。

今川敏宏 議員

質問 災害公営住宅整備事業の内容、防災井戸整備事業について、水量、事業の進め方、平時においての利活用等、内容を伺う。

建設経済部長 災害公営住宅は東日本大震災により被害を受けた住宅困窮者のために、グリータウンでつな内の市営住宅建設用地に2棟26戸を整備するもの。財源は復興交付金の予定である。

総務部長 防災井戸の水量は毎分50リットルを確保したいと考えている。事業の進め方としてはまず試し堀を行い、水質水量を確認してから本掘を行うこととし、平時の利活用も考えていく。

第2回定例会に提案された議案
に対して次の質疑がされました。

報告第13号 平成23年度高萩市
一般会計予算継続費繰越計算書について

大足光司 議員

質問 公共施設マネジメント白書作成事業について進捗状況を伺う。

総務部長 現状の基礎主要調査、集計を概ね終了し、現在、道路や上下水道等のインフラ施設の調査を進めている。維持管理・改修経費について現在試算中である。

質問 地域防災計画策定事業について、災害の調査・検討をされているが、原子力災害についての協議は。総務部長 原子力災害対策編を追加する考えである。防災計画を12月末完成に向け、関係機関等、役割分担の明確化を考えながら事業を進める。

議案第43号 高萩市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

我妻康伸 議員

質問 高萩市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について、また茨城産業

再生特区計画について、具体的な対応など説明願いたい。

総務部長 この条例の制定につきましては、茨城県と高萩市・日立市・北茨城市などが共同申請して、平成24年3月9日内閣総理大臣に、茨城産業再生特区計画が認定されました。これにより復興産業集積区域となる高萩市の場合は、手綱・赤浜地区工業団地地区復興産業集積区域、松久保工業団地地区復興産業集積区域、安良川地区復興産業集積区域の3地区が指定されました。復興特区施行規則の指定を受けた事業者等に対して、税制上の特例措置が受けられることとなります。

質問 固定資産税を課税免除した場合、高萩市には財政的な補てんはあるのか。また対象となる企業数と周知方法についてお知らせ願いたい。経営戦略部長 手綱・赤浜工業団地地区復興産業集積区域など、3区域にある約30企業が対象となります。説明会の開催、あるいは会社訪問等により周知を図っています。現在のところ14社が取り組みたいとのことであります。

総務部長 財政補てんにつきましては、課税免除等を行った場合、地方公共団体の原資に対して、震災復興特別交付税の算定の基礎に算入されます。

議案第46号 平成24年度高萩市
一般会計補正予算(第3号)

今川敏宏 議員

質問 商工費の中の高萩市観光協会支援経費、放射線風評被害対策事業委託料200万円について、事業内容と財源、効果の試算等を伺う。

建設経済部長 放射線の風評被害により観光客が激減、昨年の海水浴客は前年比91.8%減で、今年も懸念している。昨年開通した北関東自動車道を利用した海水浴客を誘致するため、栃木テレビ、群馬テレビで高萩海水浴場のコマーションを放送する。財源は東日本大震災復興基金を活用する。

田所和雄 議員

質問 生涯現役社会推進経費82万2000円について、事業の目的と内容を伺う。

市長 3月議会において、全会一致で生涯現役都市宣言の決議文を議決をいただきました。これまで生涯現役について取り組んできた高萩市の議会の動き、行政の動き、市民の動きを冊子にまとめ、知的財産化して全国に発信していきます。

健康福祉部長 平成18年から高萩市が行ってきた生涯現役社会創出の取り組み内容、生涯現役自治体サミットin高萩、生涯現役実践者の紹介等事

業ごとの取組み事例をA4版100ページに編集して、全国の自治体に発信するものでございます。

質問 放射性物質汚染対処経費9196万4000円について事業内容と事業箇所、また除染工事1平米当たりの単価について説明を求めます。

市民生活部長 今回の補正では、小学校、中学校、子供広場など、夏休み期間内や早期の除染が必要な所を補正計上しました。工事内容は、表土を平均5cmはぎとり、大型土のう袋に詰め込み、現場内に埋設するものです。工事箇所は学校関係が秋山小、松岡小、高萩中、松岡中、秋山中の5か所。それから高浜運動広場と子供広場7か所。加えて児童公園など都市公園13か所、通学路14か所です。面積にして7万2372平米分を計上しました。工事単価については、平米当たり945円を計上しています。

大足光司 議員

質問 コミュニティFM調査経費について、開局するに当たりどのような調査・計画をしているのか。

経営戦略部長 放送機材整備調査、総務省の事前調査等である。NPOにおいては法人の目的に賛同すれば誰でも入会でき、市民参画の手法として選択しやすいと考える。

質問 高萩市観光協会支援経費につ

いて、放射線風評被害対策としてテレビCMを放映する期間は。

建設経済部長 群馬テレビ、栃木テレビにおいて7月中旬から8月上旬の20回程度、1日2〜3回の放送で50回程度を考えている。

質問 都市計画総務事務経費について今後の都市計画整備事業の取り組みに関係するものであるのか。

建設経済部長 高萩協同病院跡地が対象地であり、付近には大型店が立地し有効な土地利用がされている。今後、周辺のバランスが図れるように見直しをするものである。

平 正三 議員

質問 昨年の海水浴客は、人数的にはどうなっているのか。今年も海水浴場を実施すると判断した根拠を伺いたい。

市長 今年度も昨年と同じように、全てのイベントを実施していく。高萩市は被災してもオープンしている、全国から観光客を受け入れていくんだ。そういう意思を内外に示してきたことから、今年も海水浴場を開いていく、そのための必要な手立てを打っていききたい。

建設経済部長 平成22年度が1万1626人、23年度は946人で91.8%の減である。

質問 自主防災組織育成経費40万円の補助金の内容について伺いたい。

防災組織8団体に対し、避難訓練、資材購入など、1団体5万円を上限として補助する予定である。

質問 8団体の名前を伺いたい。

総務部長 石滝地区、秋山下地区、上君田地区、大能地区、有明町地区、高浜町地区、肥前・東本町地区、島名地区、以上8団体である。

討論

第2回定例会に提案された議案
に対して次の討論がされました。

議案第46号 平成24年度高萩市
一般会計補正予算(第3号)

反対 討論

岩倉幹良 議員

災害FMが平成25年3月末をもって終了することから、来年4月からコミュニティFMに移行したいとのことですが、これから先々年間1500〜2000万円を掛けてまでFM放送をする効果があるのだろうか。私は即刻止めるべきであると申し上げたい。県内でFM放送を行っている都市は人口27万人の水戸市では市負担額250万円、人口20万人の日立市250万円、人口22万人の

つくば市200万円と押しなべて市負担額が250万円以下である。本市ではNPO法人を立ち上げて公設公営で行うとのことですが、無償でボランティア活動に参画してくださる方何人いるでしょうか。これまでのNPOを見ても察しがつくはずで、あまり期待ができないのではないのでしょうか。それでは市民の内どれだけの人が災害FM放送を聴いているのか尋ねたところ、昨年11月から12月にかけて、まさに余震が頻発していた時期にアンケート調査をしたとのことであります。市民の中から2000人を抽出して回答があったのが806人で、その内毎日聴いていると答えた人は3.2%で26人と大変低い視聴率である。本市の財政力指数0.61、県内32市中ワースト8位・実質公債費率14.0、ワースト5位・経常収支比率94.3、ワースト2位・将来負担比率にいたっては176.4でワースト1位であります。もう少し冷静になつて考えた方がいい。

反対討論

寺岡七郎 議員

コミュニティFMは開局する前提の予算である。しかし開局にあつて初期投資がいくらで、今後運営費がいくらかかるのか、今後調査する等きわめて無責任な答弁で、金に

とめはつけないということである。私は全体予算を知らずにして予算に賛成するのは無責任だと考えます。高萩市はFMを運営して行く独自財源を生み出す社会的背景がなく、民間団体が行う事業費を、行政が丸抱えすることになります。高萩市の経常収支比率は県内で2番めに高い。それであらゆる手数料、使用料の値上げ、各種団体の補助金の削減。10万円、20万円の補助金さえターゲットにして行革の名のもとに財政健全化に取り組んできた。コミュニティFMは災害のために開局するわけではなく、災害の時に利用できるということである。災害のためだと言うならば、最も大事なものは初動態勢です。防災無線を優先すべきであります。しかし現在、駅東を中心に22か所しか見通しが立っておりません。市内人口の26%であります。解決しなければならぬ課題を先送りして、FM優先は考えられません。仮に運営費が年間2000万円だとすると5年間で1億円です。水戸、日立の8倍、つくばの10倍、驚くべき予算であり、しかも本年度内に新しい庁舎をつくるかどうか判断しなければならぬ。また、国保会計も財源不足のため4000万円の赤字、今後一般会計を繰り入れるか、税金を上げざるを得ないかであります。

本会議の映像をインターネット配信(予定)

本会議(次回9月定例会から)の映像をインターネットでライブ中継と録画を、また、平成21年からの本会議の会議録をインターネットで閲覧できるように準備しています。

一般質問、議案質疑、討論及び応答の記事は、質問者自身が要約したものです。

第1回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
	高萩市農業委員会委員の推薦について	3名推薦
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度高萩市一般会計補正予算(第13号))	原案承認
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて(高萩市市税条例の一部改正について)	原案承認
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて(高萩市都市計画税条例の一部改正について)	原案承認
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて(高萩市国民健康保険税条例の一部改正について)	原案承認
議案第39号	平成24年度高萩市一般会計補正予算(第1号)	原案可決

第2回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
議案第40号	高萩市固定資産評価員の選任について	原案同意
議案第41号	高萩市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	原案同意
議案第42号	高萩小学校校舎耐震補強・改修工事請負契約の締結について	原案可決
決議案第2号	任期付職員採用調査特別委員会設置に関する決議の提出について	原案否決
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度高萩市一般会計補正予算(第2号))	原案承認
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認
報告第12号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	受 理
報告第13号	平成23年度高萩市一般会計予算継続費繰越計算書について	受 理
報告第14号	平成23年度高萩市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	受 理
報告第15号	平成23年度高萩市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について	受 理
報告第16号	平成23年度高萩市水道事業会計予算繰越計算書について	受 理
報告第17号	平成23年度高萩市工業用水道事業会計予算繰越計算書について	受 理
議案第43号	高萩市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	原案可決
議案第44号	高萩市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第45号	高萩市防災会議条例の一部改正について	原案可決
議案第46号	平成24年度高萩市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
意見書案第3号	東海第2原発の廃炉を求める意見書の提出について	原案決議

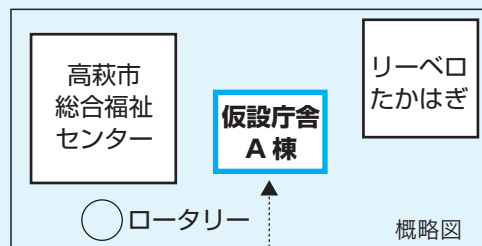
請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
し尿・浄化槽汚泥収集運搬業務に関する陳情書	採 択
東海第2原発の廃炉を求める陳情書	採 択
猫の適正な取扱い、遺棄の未然防止などの啓発のために、猫の不妊去勢手術費用の一部補助を求める陳情	採 択

次回の定例会は9月です

平成24年第3回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

9月7日(金) 本会議 議案上程	9月24日(月) 議会改革等調査特別委員会
9月10日(月) 本会議 一般質問	9月26日(水) 本会議 採決
9月11日(火) 本会議 一般質問	
9月13日(木) 本会議 議案質疑	
9月14日(金) 文教厚生委員会	
9月18日(火) 総務建設経済委員会	
9月19日(水) 決算特別委員会	
9月20日(木) 決算特別委員会	
9月21日(金) 震災復興等対策特別委員会	



場所(予定): 本会議は仮設庁舎A棟3階議場、各委員会は同大会議室。……
 日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。
 電話 (0293) 23-5373

議会改革等調査特別委員会先進地視察報告

平成19年4月1日「地方分権改革推進法」が施行され、二元代表制の一翼を担う、住民から選ばれた代表で構成される議決機関としての議会は、これまで以上に監視、調査機能の充実を含めた、責任ある議会活動を求められるようになっていきます。

当市議会も昨年12月、議会改革等調査特別委員会を設置し、議会改革を進める調査、検討をしているところです。

去る4月18日、議会改革を推進し、議会基本条例を制定している、取手市と千葉県流山市の現状等について視察研修を実施いたしました。

この研修で得られたものを糧に、今後も幅広く調査、検討し、市民に責任を持つ、開かれた議会をつくっていきます。



取手市での研修

常任委員会行政視察報告

総務建設経済委員会

期 日 5月22日(火)～24日(木)

視 察 地 静岡県御前崎市、岐阜県土岐市

調査事項 防災について及び観光行政について

御前崎市は、災害時の災害本部組織と配備体制の基準をきめ細かに定め、津波避難訓練、総合防災訓練、地域防災訓練を、また、浜岡原子力発電所があることから原子力総合防災訓練を、それぞれ年1回実施しています。また、自主防災組織である「自主防災会」は市内8地区に「方面隊」が配置され、その下に33もの自主防災会が組織されています。津波避難タワーは東日本大震災の教訓から建設され、海拔4メートル、海岸から300メートルの所にあり、避難スペース面積約50㎡・収容人員400人・最上階避難スペースの高さは12m。

土岐市のある東濃地域は古来より焼き物の産地として発展し、現在でも陶磁器産業が基幹産業になっています。平成17年には東海環状自動車道が開通し、中央自動車道との結節点となったため、近接する3か所の団地においては、同年3月にオープンした、年間540万人以上の来客者を数える「土岐プレミアムアウトレット」をはじめ自動車部品工場などを中心に13の企業が進出している。土岐市はこうした環境を最大限活用し、アウトレットからの誘客によって、地元陶磁器産業を産業観光としてPRしつつ、新たな業種の企業進出によって、地域産業の多様化を図り、雇用の創出、経済の活性化を図ろうとしています。



御前崎市の津波避難タワー



御前崎市での研修

文教厚生委員会

期 日 7月4日(水)～6日(金) 視察地 北海道伊達市、ニセコ町

調査事項 再生可能エネルギーについて及び高齢者福祉について

伊達市のウェルシーランド(豊かな土地)構想は、高齢者や障害者を積極的に受け入れ、新しい福祉の考え方を模索・実践した都市再生事業です。高齢化を逆転の発想で取り組み、行政と民間が一つになって「安心・安全に暮らせるまち」を目指すことが、移住・定住につながるという考えを貫き、市の魅力として「北の湘南」というキャッチフレーズで、ショッピング・飲食店の利便性・充実の医療・恵まれた自然、その魅力をビデオ・パンフレット等で、積極的にPRをしています。次世代エネルギーパークは、太陽光などの設備(メガソーラー)や体験施設を整備した地域を「次世代エネルギーパーク」として認定し、市内の森林資源を活用した木質ペレット製造施設や太陽光発電、風力発電などの自然エネルギー施設をネットワーク化し、次世代エネルギーパークとして活用する計画です。

ニセコ町自然環境エネルギーの取り組みでは、地域資源を生かす取り組みとして、マイクロ水力、木質バイオマス、農業系バイオマス、雪氷熱に関して実証調査を実施しています。地域主導型再生エネルギー導入検討事業として、事業を担う主体を育成し、各地で事業の具体化を目指しています。グリーンイノベーション事業による民間ホテルや、マイクロ水力発電の実験を行い、実稼動における課題を調査思考し、民間との共同事業で自然エネルギーの研究、普及啓発など事業化に向けて「ニセコ再生可能エネルギー事業化協議会」を設置しています。



伊達市での研修

編集後記

歳月の経つのは早いもので、議員活動が始まって半年が経過いたしました。この間、慣れないながらも学んだことは、今さら言うまでもないことですが、議会および議員は執行部から提出された議案を、ただ単に容認するだけの機関で在ってはならない。これらの議案が市民のために、市民の幸せのために、どう係わりを持つのかを考えて行かなければなりません。そのためには、何ができるのか、何をしなければならぬのかを常に念頭において、議員活動をして行かなければならないと、改めて強く感じた次第です。

我々は今、議会改革を進めております。議論なきところに、さなる進展はありません。このことを肝に命じてしっかりと取り組んで行かなければならないと考えています。

(岩倉幹良記)

議会だより

編集特別委員会

委員長
副委員長

今川敏雄
大所和宏
田所光司
岩倉幹良
小倉良司
飯田誠
我妻伸